

フィリピン・日本暗号通貨金融フォーラム

日本のフォーラムで議論された仮想通貨が 力づけるフィリピン

仮想通貨、ブロックチェーン技術、そして金融技術分野における世界中の専門家たちが、フィリピンは仮想通貨に力を与えられた世界の最先端におり、東南アジアの次のフィンテックハブになるのも時間の問題と確信している。

ノアファウンデーションの主催による初めてのフィリピン・日本暗号通貨金融フォーラムが、最近東京で開催された。フィリピン、オーストラリア、米国、日本から一堂に会したリーダーたちは皆、仮想通貨やブロックチェーン技術やフィンテックについて、人々の理解促進に取り組んでいる。

ノアファウンデーション役員のジョセフ・ワーカー氏は、これらの新たなテクノロジーを巡り高まる期待感と、一般への教育の必要性を考慮すれば、フォーラムの開催が必要不可欠だったと話した。

「このフォーラムは、専門家たちが一堂に会し、互いにパートナーとして知識を共有する、完璧な機会だったと感じました。出席者は仮想通貨、ブロックチェーン技術、フィンテックが人々の現在の生活に与える影響、そしてより重要な、将来の私たちの物事のやり方に与える影響について、最高の知識共有ができたと思います」と、ワーカー氏は語った。

仮想通貨とブロックチェーン技術の専門家、サトシ シタデル インダストリーズ (SCI) 社の共同創業者兼最高コミュニティ担当役員のミゲル・アントニオ・クネータ氏は、ビットコインとブロックチェーン技術を「お金のインターネット」と呼び、インターネットがかつて通信・メディア・出版業界に与えたのと同じ影響を、金融・ガバナンス・銀行サービスに対し及ぼそうとしていると指摘した。

「ビットコインは技術プラットフォームであり、単なる通貨ではありません。それは投資の仕組みでも、もちろん一攫千金の仕組みでもありません。新たな種類のテクノロジーであり、この技術が成功を収めれば、誰もが使える公共の道具になります。つまり、技術は人々が問題を抱え、それを解決したいと考える時に発生するのです」と、クネータ氏は言う。

未来について語りながら、クネータ氏はビットコインが取り組む問題について、その概要を示

した。

「二重支払い問題は、私たちがデジタル技術を使い始め、相互に取引したいと考えた時に発生した、古くからあるコンピューター科学の問題です。何かを電子的手段で送る時、その対象物とそっくりのデジタルコピーを無制限に作り出すことができます。誰も、コピーの互いの違いを見分けることはできません。デジタルマネーの送金において、どのようにすればそのお金が偽物ではないと分かるのでしょうか？そこで生まれたソリューションが、中央集権的な第三者を作り出し、取引を検証することでした」と、クネータ氏は説明する。

クネータ氏によれば、SCI社の開発した送金プラットフォーム、モバイルマネー、取引所プラットフォーム、決済プラットフォームに使用されている技術は、お金儲けや、お金の取引管理だけを目的とするものではないと言う。

一方、Coins.ph社のロン・ホース創業者兼CEOは、銀行がこの新たなテクノロジーを取り入れれば、すぐにそのメリットを活用できると話した。

「銀行の未来は、消費者と金融サービスを直接結びつける方向に進んでいます。私たちは既存の金融機関に取って代わろうとはしていません。金融機関がもっと多くの消費者にリーチできるよう、協力しようとしているのです。私たちはこれまで極めて順調に進んでおり、すでに登録顧客数は300万人を超えています。その他にも多くの優秀なプレイヤーと、提携関係を結んでいます」と、ホース氏は付け加えた。

ホース氏は、利便性と包摂性、そしてあらゆる人が当然のこととして同じ質のサービスを受けられるようにすることが、この分野でのイノベーションを推進すると強調した。

未来の技術に基づく銀行サービス

フィリピンのデジタルバンキング界のリーダーとして著名な、ユニオン銀行のジャスト・A. オルティズ頭取は、銀行サービスの中には依然として、対処すべき大きなギャップが存在すると語った。同国における非電子取引の割合は現在99%にも達しており、オルティズ氏によれば、銀行業界は2020年までに、電子取引の比率を20%に上げようとしている。

店頭で行われる従来のビジネスと、デジタルが主流の電子商取引の間には、非常に大きな断絶があるにも関わらず、デジタルへの転換は予想よりも速く進むとオルティズ氏は予測する。また、オルティズ氏は、銀行サービスにおいて変わりつつある風景に対し、フィリピンの中央銀行当局が積極的に順応しようとしていることを称賛した。

オルティズ氏によれば、フィリピンの中央銀行はブロックチェーン技術が急速に発展していることを認識しており、3年の時間枠でその技術的变化への対応に取り組んでいると言う。

「私たちのように主流で活動する人や組織にとって、それが単なる学習に過ぎないとしても、流れに乗ることが重要なのです。もし乗り遅れ、ユニオン銀行のエドウィン・ポーティスタ社長の言葉を借りるとすれば、「完璧な状況が現れる」まで待っていたら、完璧な競争に巻き込まれ

てしまうでしょう。だから私たちは待ってられないのです。前進し続けなければなりません」と、オルティズ氏は話した。

ユニオン銀行のフィンテック事業グループを指揮するラモン・ヴィセンテ・V・デ・ベラ氏は、喫緊の課題は銀行の旧式なシステムであると指摘する。銀行のシステムはその設計上、金融業界において排他的な状況を生み出しており、そのため多くの企業が参入を見送らざるを得ず、大きな不公平を生み出していると言う。

「当行は今、ブロックチェーンベースのネットワークを構築しています。当グループの地方銀行を、ブロックチェーンネットワークの中に組み入れるつもりです。それが実現すれば、資金を互いにリアルタイムで送金し合えるようになります。このネットワークにより、地方の銀行とその顧客は、共通のプロダクトや銀行サービスを利用できるようになるでしょう。同時に、遠方の地域にある地方銀行はその店頭を、銀行や銀行以外の金融機関に提供することもできるようになります。それが、当行の作り上げようとしているビジョンです」と、デ・ベラ氏は説明した。

「さらに重要なのは、ブロックチェーンは地方銀行を結びつけるだけでなく、その業務プロセスの効率化にも寄与します」と、デ・ベラ氏は言い、この技術は3,000行から480行にまで減ってしまった地方銀行が生き残るための、解決策となり得ると付け加えた。

「ブロックチェーン技術がアジアに浸透し始めていること知り、嬉しく思います。私たちは今、イノベーションとチャンスを中心にいるのです」と、デ・ベラ氏はさらに述べた。

金融テクノロジーの未来

FINTQ社の業務執行役員で、FinTechAliance.ph社の会長でもあるリト・ヴィラヌエバ氏は、急成長している金融テクノロジー（フィンテック）について、いくつかの会議で銀行の幹部たちと議論した時、彼らが金融テクノロジーは銀行業界を「混乱させる存在」とであると決めつけたエピソードを紹介した。

ヴィラヌエバ氏はこの3年間で、フィンテックの受け入れが拡大するのを目の当たりにしてきた。彼の会社はすでに、100以上の銀行や銀行以外の企業と、提携関係を構築している。

FINTQ社は、金融包摂の実現は、フィリピンにおけるイスラム教徒コミュニティの協力なしには、成し遂げることができないと認識している。

「それ故に当行は、銀行口座を持たないイスラム教徒の同胞向けに、イスラム法に準拠したデジタル マイクロファイナンスの枠組みを提唱しているのです」と、ヴィラヌエバ氏は述べ、低い銀行口座保有率の問題も、フィリピンの貧困層はもちろん、低・中間所得層の国民にも影響を与えていると指摘した。事実、同国の地方自治体の約36%には、銀行さえ存在しない。

幸福な生活を目指して

スタートアップ企業サラリアム社のジュダ・ハーシュ創業者兼CEOによれば、ブロックチェーン技術と仮想通貨は、給料や手当の支払いでも使われようとしている。

「ブロックチェーン技術により、私たちは従業員とそのメリットを共有することができます。会社は従来の現金払いを含む、従業員が望む方法で給料を支払うことができるようになります。また、会社が報酬プログラムを用意し、従業員にデジタル商品券やSALPayトークンを与えることもできます」と、ハーシュ氏は説明した。

「当社はイニシャルコインオファリングを、ちょうど終えたばかりです。これからはグループ会社のいくつかで、従業員の給料を、ブロックチェーンを通して支払ったり、仮想通貨で支払うことができます」と、ハーシュ氏は付け加えた。

ハーシュ氏はSALPayについてさらに取り上げ、同社従業員の給料は、今では電子バンキングサービスを通して支払われており、従業員はデジタルに整理された仕組みの中で、資金を管理することもできると説明した。

健康産業の第一線で活躍するWELL社のイダル・ファズリーノフ創業者兼CEOは、ブロックチェーン技術が実際に命を救うことになるかもしれないと話した。

「米国だけでも、医療ミスが原因で25万人が亡くなっています。世界的に見ると、この死亡数は毎年約500万人増加しています。もし誤診や治療未実施も原因として加えるならば、世界の人口の40～50%が(適切な)医学的治療を受けていないという数字も、議論の余地があります」と、ファズリーノフ氏は話した。

ブロックチェーン技術は、主に医療業界の信用向上において、大いに役立つ可能性がある。

「ブロックチェーンは信用をベースにしています。医療における最も大きな問題の1つは、医者によりミスが隠されてしまうことです。ミスの隠蔽により、致命的な状況が引き起こされる可能性があります。ブロックチェーンを使えば、そのような問題の解決に取り組み始めることができます」と、ファズリーノフ氏は語った。

北サンボアンガ州第一区のセス・フレデリック・P・ハラシヨス下院議員は、ブロックチェーン技術と仮想通貨、そしてミンダナオ島の自身の選挙区に対するノアフアウンデーションの関心を歓迎した。同選挙区のダピタン市には、豪華なダカックビーチリゾートがある。

「ミンダナオ島はこの新たなテクノロジーにとって、完璧なプラットフォームになります。私たちはスポンジのようなものです。新しいアイデア、新しいテクノロジー、新しいプロジェクトに対して、私たちはとてもオープンです。ミンダナオ島の発展に関する話なら、何でも大いに受け入れます」と、ハラシヨス氏は述べた。

ハラシヨス氏がいわゆる帝国主義的マニラに頼らず、ミンダナオ島の開発を支持しているのは、そのような理由からだ。

「私たちはフィリピンで最も放っておかれた島という汚名から脱するために、そのような新しい何かに対し、とても飢えているのです。新しい技術は、私たちの国に大変革をもたらしてくれると考えています」と、ハラシヨス氏は話した。

ノアフアウンデーションのワーカー氏は、ダカックビーチリゾートは、仮想通貨「ノアコイン」

のサービスを展開する、最初の場所として選ばれたと指摘した。

「日本の旅行者がダカックを訪れた時、円やペソを持っていなくても、ノアコインさえあれば何の心配も要りません。どんな支払も、ノアコインを使って行うことができます。また、ディスカウントを受けたり、無料の試供品をもらったり、現金での支払いでしか得られなかったような体験を楽しむこともできます」と、ワーカー氏は話した。

ワーカー氏は、ノアコインは香港のオクトパスカードから発想を得たとも説明した。オクトパスカードを使う旅行者は、店舗や公共交通機関、娯楽施設などで、保有するポイントを使うことができる。

「私たちは遥かに貧弱なインフラしかない地域で、このアイデアを適用しました」と、ワーカー氏は強調した。

ワーカー氏によれば、ダカックビーチリゾートは、ノアコインのサービス展開の、ほんの手始めに過ぎない。フィリピンの広大なプロジェクト「ホライゾンマニラ」では、ノアシティの建設も予定されている。

現在、ノアコインを持つことで恩恵を受けられるのは主に日本の旅行者だが、他の多くの国の人たちにもこの仮想通貨を使って買い物してもらえよう、懸命に取り組んでいる最中であることをワーカー氏は話した。

「私たちの努力は、フィリピンの前向きなビジョンにしっかりと根ざしています。伝統的に目を向けられてこなかった地域が突然、世界経済の中に参加し、常に貧しかった人々は、家族を残して故郷を離れることなく、繁栄を経験することができるようになるのです」と、ワーカー氏は語った。

「仮想通貨によってこれまで以上に経済が拡大し、そのおかげ私たちはチャンスを生み出し始めています。その一方で、知識と安心感で未来をはっきりと描けるよう、誤った情報を一掃し、コンセンサスを作り上げることに尽力する必要があります」と話すワーカー氏は、仮想通貨がツールとなって忘れられたコミュニティーを救う確かな事例を、ノアコインが作り出すと確信している。

仮想通貨は定着した

ノアアークテクノロジーズ社 ラファエル・レイエス取締役

この3年間、仮想通貨やブロックチェーン技術を巡っては、さまざまな噂や、間違った情報が存在した。日本キャッシュレス協会の後援で最近開催された、フィリピン・日本仮想通貨金融フォーラムは、世界的な電子金融取引の「新しい標準」を評価したい国内外のメディアや一般市民に

とって、非常にタイムリーで好都合なイベントだった。

同フォーラムには、さまざまな状況の下で活躍する著名な講演者たちが登壇し、ブロックチェーン技術が銀行、送金サービス、医療、旅行、退職金制度、マーケティングサービス、小売・卸売販売から、B2B・B2Cまで、それぞれの業界でどのように利用できるのか、明確で説得力のある議論が行われた。

これまでずっと、金融・非金融両分野における世界中の多くの企業が、この新たなテクノロジーに惹きつけられてきた。そして単純に、このような疑問を持っている。「ブロックチェーン技術とは何なのか?」

これに対し、フォーラムは洞察に満ちた定義を示した。ブロックチェーンは、世界中のコンピュータネットワークにより生成される、取引の台帳のことである。それぞれの取引は電子署名が施されており、偽造することはできない。この成長を続けるテクノロジーは、一切の中央集権的な管理を置かずに金融取引を実行・記録する、新たな方法を生み出した。

ブロックチェーン技術は、その台帳システムが改ざんに強く、分散化されていることを理由に、徐々に魅力を高めてきた。仲介という手段を時代遅れの仕組みにすることで、この技術は即時決済や低い取引コストを実現している。

世界中の多くの中央銀行が、ブロックチェーン技術の出現を好意的な目で見ており、国の銀行サービス分野と非銀行分野を繋げ、経済成長を促す助けとなる可能性があると考えている。この技術を利用して、デジタル通貨を交換するためのプラットフォームは構築される。

一方で、分散型ブロックチェーン技術で作りに出される多くのレイヤーは、金融取引の安全性をより高めることにもなるだろう。仮想通貨に関してはいくつかの制限が設けられているものの、私たちはブロックチェーン技術を中心として生まれたレイヤーが、最終的には、今日の現実通貨で見られるのと同じレベルの信頼性を作り上げるであろうことを学んだ。

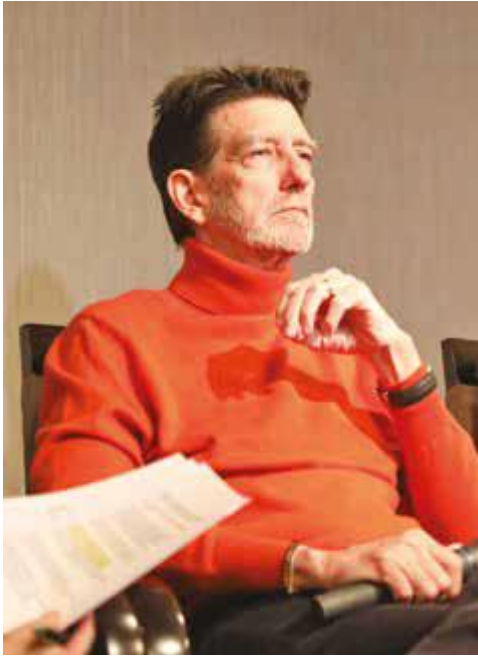
金融・非金融分野の企業コミュニティがブロックチェーンの利用可能性を探っているという事実は、この技術が定着したことを明らかに示している。仮想通貨は今後短期間の内に、世界中で金融取引の新たな標準になることが予測される。



ノアファウンデーションのジョセフ・ワーカー役員



Coins.ph社のロン・ホース創業者兼CEO



ユニオン銀行のジャスト・A・オルティズ会長



北サンボアンガ州第1区のセス・フレデリック・ハラシヨス下院議員



「世界中の多くの中央銀行が、ブロックチェーン技術の出現を好意的な目で見
ており、国の銀行サービス分野を非銀行分野と繋げ、経済成長を促す助けとな
る可能性があると考えている。この技術を利用して、デジタル通貨を交換する
ためのプラットフォームは構築される。」

フィリピン人出稼ぎ労働者にもたらされる 仮想通貨プラットフォームによる公平な取引

フィリピンの人口の10%以上が、海外で働いていることをご存知だろうか？ 海外で働くフィリピン人労働者（OFW）は1,000万人以上に上り、彼らが祖国の愛する家族に送る仕送りの額は、2017年だけで約280億ドルにもなる。そしてこの金額は年々増加しており、そのほとんどが子供の教育や家計費として使われ、国内の家族の生活を支えている。

「愛に包まれたドル」。エコノミストのディリップ・ラサ氏は、2014年のTEDカンファレンスのスピーチで、出稼ぎ労働者の送金についてそう表現した。

「毎年、何百万人もの人々が海外へ出稼ぎに出ています。彼らは家族の助けを得て、海を渡り、砂漠を横断し、河を渡り、山を越え、命を危険に晒して夢を叶えようとしています。その夢は、故郷の家族を助けられるくらいの仕送りができる、まともな仕事をどこかで得たいという、単純なものです。そのようにして、これまでもフィリピンの家族は支えられてきました」と、ラサ氏は同じスピーチで語った。

家族を支えたいと考えるOFWたちが、結局は国全体を支える存在になっている。フィリピンの年間送金受け入れ額は世界第3位に位置づけられる。それより上位には、人口が10倍も多い中国とインドがいるだけだ。彼らの貢献は経済に不可欠な要素となっており、同国の国内総生産の約10%を占めている。

彼らの送金がなければ、経済全体が困窮してしまうだろう。多額の資金流入が、商業と経済成長の刺激となっているのだ。言うまでもなく、送金サービスはビッグビジネスとなったものの、悲しいことに、世界の大手送金業者たちは、それら出稼ぎ労働者が懸命に稼いだ賃金から、大きな利益を搾取する存在でもあるのだ。

高利益率の送金業者

正確には、このお金はどこから送られているのだろうか？ 米国がそのほぼ30%を占め、年間送金額は100億ドル近くに上る。2番目は中東で、約80億ドル。そして10位以内に入る日本からは、約10億ドルがフィリピン人労働者から家族に送金されている。世界銀行の報告によれば、送金には約5%の手数料が課せられており、日本のOFWは約5,000万ドルもの手数料を負担していることになる。

日本に住む外国人の2大グループは中国人と韓国人だが、3番目に大きなグループがフィリピン人である。ジャパントイムズの記事によれば、日本に住む231万人の海外居住者の内、OFWは24万人以上を占める。

昨年の世界の海外送金市場は2億人以上の人々で構成され、約5,000億ドルが祖国の家族へ送られている。送金には主に、ウェスタンユニオンやマネーグラム、その他のプラットフォームが提供する送金サービスが使われている。それらの大手業者だけで、合わせて100万ヶ所の拠点を管理しており、扱う金額は世界の年間送金額の25%以上にもなる。

8%近くになることもある取引手数料が得られる送金サービスは、ビッグビジネスだ。しかし、大手業者たちは、その利益マージンを縮小させようとはしないだろう。彼らは世界中に何万もの支店や店舗を開設するため、巨額の資金を投じてきた。また、ビジネスを高い利益率で維持するためには、多額の間接費も必要だ。しかしそれを、貧しい出稼ぎ労働者が故郷の家族を養うため稼いだ賃金から、10%もの手数料を徴収する正当な理由とするのは難しい。この問題に関して、OFWたちには選択肢がないというのが、厳しい現実である。彼らの大部分が、銀行口座を持つほどの余裕もなく、デジタル金融の世界から排除されている。

ソリューションとしてのブロックチェーン

過去2〜3年において、この新たなテクノロジーは、高い手数料を課す大手送金業者や銀行の送金サービスに替わる、より優れた送金手段を提供してきた。2008年に発明され、2009年にオープンソースソフトウェアとして世界中でリリースされたビットコインを使えば、銀行やその他の金融サービス業者を通さなくても、分散化された方法でお金を電子的に送金できる。

ビットコインは、ブロックチェーン技術を利用している。ブロックチェーンは基本的に、世界中の取引を検証するコンピューターのネットワークであり、透明化された台帳のことである。その仕組みは不正行為を不可能にし、安価なコストでの利用を可能にしている。

インターネットがいかんにして、コミュニケーションの仲介業者を駆逐したか、考えてみよう。今日、国際電話をかける人や、のんびりした郵便で手紙を送る人を見かけることはほとんどない。今では誰もが、Eメールやメッセージアプリ、スカイプなどのテクノロジーを利用している。インターネットを背後で支える技術のおかげで、情報の伝達は自由になった。

ブロックチェーン技術は、送金においても同じことをしようとしている。仮想通貨の新たな形は、金融の世界の具体的な使用事例に対処するため、ビットコインをテンプレートとして常に開発が続けられている。事実、ビットコイン発明後の9年間で、1,000以上の新たな仮想通貨が市場に参入した。

仮想通貨がギャップを埋める

フィリピンでは2014年以来、ビットコイン送金産業が発達してきた。Redit.phやCoins.phのようなスタートアップ企業の牽引により、送金コストが非常に高い韓国などに送金する際の、現実的な代替手段が確立されている。

もっと最近では、日本でもその280億ドルのパイの分け前にあずかろうと、新たなプレイヤーが現れている。最近、フィリピンの大手メディアABS-CBNは、フィリピン人のために日本で送金コストを下げることを目的とした、フィリピン・日本間の提携を取り上げた。これは、ノアコインと呼ばれる仮想通貨をベースとする、野心的なプロジェクトの一部として行われる取り組みだ。

このプロジェクトにより、まもなく日本に住むフィリピン人は、フィリピンのブロックチェーンサービス業者SCI社と日本の提携業者が提供する電子ウォレットを使い、故郷にお金を送れるようになる。ノアコインのウェブサイトによれば、この新たなプラットフォームは、8~10%かかっていた10,000ペソの送金コストを、2~3%へと下げることができる。

「ノアコインによりプロセスを単純化できます。それが支持されているのだと思います」と、日本の仮想通貨の牽引者である泉忠司氏は、ANCの番組『Boss』での独占インタビューで語った。

開発が進む一方で、課題も残っている。新しいテクノロジーに対しては、怖いと感じる人がほとんどで、その普及はゆっくりとしか進まない。技術的に見ても、ブロックチェーンはまだ、世界市場で確固たる地盤を見つける必要がある。

日本はテクノロジーにおいて世界をリードしていることで知られるが、ブロックチェーンベースの送金プラットフォームが金融取引の標準となれるか、その答えを知るには時を待つしかない。その間にも、ノアコインなどの先駆者たちが道を切り開き、他の者たちがその後が続くのは間違いない。



サトシ シタデル インダストリーズ (SCI) 社のミゲル・アントニオ・クネータ共同創業者兼最高コミュニティ担当役員



香港で働くフィリピン人家政婦たち。国内では**bagong bayani** (現代の英雄) として称賛される、何百万人ものフィリピン人出稼ぎ労働者 (OFW) たちは、フィリピン経済の発展に多大な貢献をしてきた。家族への送金額は、同国GDPの約10%にもなる。送金手段としての仮想通貨は、高い取引手数料を不要とするため、貧しい家族へ送金する際の大きな助けになると考えられている。



日本の仮想通貨牽引者である泉忠司氏が、フィリピン・日本仮想通貨金融フォーラム開催中、ANCの番組『The Boss』の司会者キャシー・ヤンの独占インタビューに答えた。

ノアコインがICOを実施

まずはミンダナオがトークンサービスの メリットを享受

2月13日に行われたイニシャルコインオファリング (ICO) の開始数分で、仮想通貨ノアコインはその資金調達目標額を達成してしまった。この新しいトークンの主な買い手は日本人だった。ホワイトペーパーでノアフアウンデーションは、ノアコインを幅広い範囲のアプリやフィリピンの場所で使えるようにすると、確約している。

ノアプロジェクトの最終目標は、完全なエコシステムを作り出すことだ。その範囲はアプリから、リゾート施設や都市全体にまでわたり、ノアコインを通貨交換の望ましい選択肢にする。

ロードマップの第一段階は、国境を超えた取引をより促進し、フィリピンを日本の旅行者が目指す目的地として宣伝することだ。そうすることにより、ノアコインユーザーが同国に外貨をもたらしてくれる。

現地の開発パートナーであるアークシステムズテクノロジーズ社と共に、ノアフアウンデーションはすでにノアコインの使用範囲を広げるいくつかの契約を締結している。その手始めが、北サンボアンガ州の5つ星リゾート、ダカックビーチリゾートだ。

ノアフアウンデーションが選んだエリアは、同国の中でも旅行者に人気があるわけではなく、過度な開発も行われていない。それはミンダナオ島の中でも最も安全で未開発の土地の1つで、その可能性は未だ最大限に発揮されていない。

ダカックビーチリゾートとノアフアウンデーションの協力により、敷地内の未開発エリアがノアリゾートとして開発され、2018年6月にオープンする予定だ。ノアリゾートでゲストはノアコインを使い、料金を支払ったり、アメニティを楽しんだり、既存のダカックビーチリゾートを含むあらゆる施設を利用することができる。

「ノアコインユーザーがダカックを訪れた時、円やペソのことを心配する必要はありません。ノアコインを使って何でもできます。ディスカウントを受けたり、無料の試供品をもらったり、現金での支払いでしか得られなかったような体験を楽しむこともできます。全ての料金は中央のメニューで管理されるので、曖昧さはありません。だから旅行者は素晴らしい体験をすることができ、北サンボアンガの人々も旅行者の落とすお金で潤うことができます。誰も通貨の両替手数料を支払う必要はありません」と、ノアフアウンデーション役員のジョセフ・ワーカー氏は話す。

ダカックビーチリゾートのゲストにはさまざまなディスカウントが提供されるため、ノアコインユーザーがフィリピンを訪れ、トークンを使う動機付けとなる。

ダカックビーチリゾートのオーナーを家族に持つ、北サンボアンガ州のセス・フレデリック・P・ハラシヨス下院議員はこう話す。「ミンダナオは本当に安全で、平和で、美しい島にも関わ

らず、マラウイに近いことから、多くの外国人が危険なエリアだと考えています。ノア、アークシステムズ、ダカックのコラボレーションのおかげで、この汚名が払拭され、多くの旅行者がミンダナオに訪れてくれることを期待します。」

「また、ロドリゴ・ドゥテルテ大統領が進めようとしている外国からの投資が増え、この地域の開発が加速することも望んでいます。特に、ノアコインを通して、たくさんの日本人にミンダナオへ来てもらいたいと思います。ノアコインは、日本とフィリピンを繋ぐ架け橋になると考えています」と、ハラシヨス氏は付け加える。

「将来、日本語学校を作って、フィリピン人に日本語での会話を教え、日本の方々をもてなす仕組みも準備するつもりです。そもそも、最初にミンダナオ島の開発に貢献してくれたのは、多くの日本人たちでした」とも、ハラシヨス氏は言う。

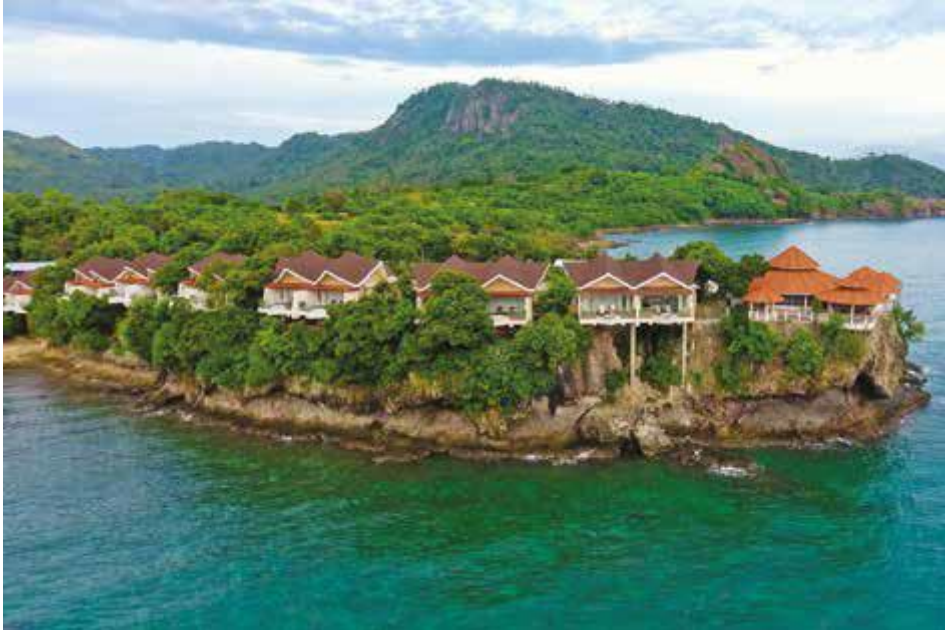
ダカックビーチリゾートを通したミンダナオ島の観光産業振興計画を補完するため、ノアファウンデーションとアークシステムズ社は、有機農業農家と、スーパーマーケットやレストラン等の小売業者やサービス企業、そして消費者を繋げるアプリ「グロウカート」の構築も約束している。

「本質的に、グロウカートは仲介者を取り除き、農家の手元により大きな利益マージンが残るようにします」と、アークシステムズテクノロジー社のクラーク・ロバートソンCEOは説明する。

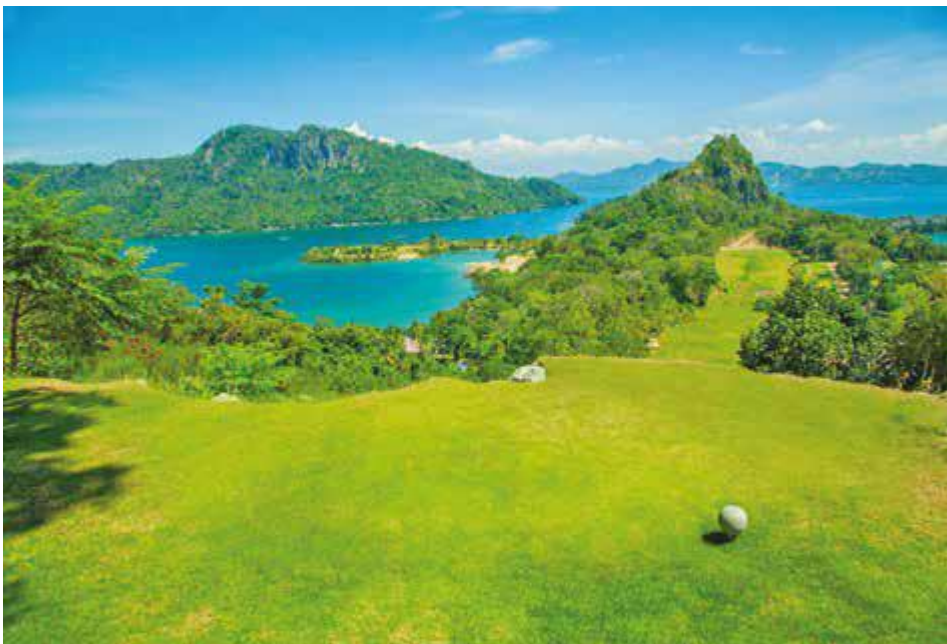
もし農家が有機農業を実践し、流通業者を通すことなく、販売業者や消費者に安全な農作物を直接届けることができれば、彼らが経済的に生き残る力は、大幅に強化されるだろう。

また、農家の効率性も向上し、結果として生産量も増えるものと思われる。安全な有機作物を安価な価格で直接購入できれば、エンドユーザーも助かる。

フィリピンにおける仮想通貨を使った取引が拡大を続ける中、ノアコインは観光や農業を通して、ミンダナオの経済成長に拍車をかける方法を導入しようとしている。



フィリピン南部ミンダナオ島の北サンボアンガ州にあるダカックビーチリゾートの空からの眺め



ダカックビーチリゾートにはゴルフ界の偉人グレッグ・ノーマンが設計したゴルフコースもある